

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第36期) 至 平成11年3月31日

東海財務局長 殿

平成11年6月28日提出

会 社 名 日本空調サービス株式会社

英 訳 名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 橋 一 夫

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役
本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本空調サービス株式会社 東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	13
第2 事 業 の 概 況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 役 務 提 供 部 門	17
(1) 生 産 能 力	17
(2) 外注費及び仕入実績	17
(3) 販 売 実 績	18
3. 工 事 部 門	19
(1) 施 工 能 力	19
(2) 受注工事高及び施工高の状況	19
第4 設 備 の 状 況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経 理 の 状 況	24
1. 財 務 諸 表	25
(1) 貸 借 対 照 表	25
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	38
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 資 金 取 支 の 状 況	47
4. そ の 他	48
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	49
1. 企業集団等の概況	49
2. 企業集団の状況	49
(1) 企業集団の業績	49
(2) 研 究 開 発 活 動	50
(3) 連 結 財 務 諸 表	50
a. 連 結 貸 借 対 照 表	51
b. 連 結 損 益 計 算 書	53
c. 連 結 剰 余 金 計 算 書	54
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況	62
(5) そ の 他	62
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	62
監 査 報 告 書	63
第7 株 式 事 務 の 概 要	67
第8 参 考 情 報	68
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	69

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	11,800,249 ^{千円}	12,464,052	13,311,009	14,839,383	13,069,658
経 常 利 益	563,364 ^{千円}	816,342	969,839	631,705	795,305
当 期 純 利 益	183,113 ^{千円}	374,379	429,939	291,816	272,306
資 本 金 (発行済株式総数)	460,000 ^{千円} (328,000) ^株	815,575 (457,300)	1,139,575 (4,973,000)	1,139,575 (4,973,000)	1,139,575 (4,973,000)
純 資 産 額	2,212,573 ^{千円}	3,220,403	4,202,601	4,359,983	4,525,768
総 資 産 額	9,245,160 ^{千円}	10,814,460	12,309,265	12,057,619	11,460,626
自 己 資 本 比 率	23.9%	29.8	34.1	36.2	39.5
1 株 当 たり 純 資 産 額	6,745.65 ^円	7,042.21	845.08	876.73	910.07
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	150.00 ^円 (—)	170.00 (—)	20.00 (—)	17.00 (—)	17.00 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	558.27 ^円	952.61	91.28	58.68	54.76
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		— ^円	—	—	—
配 当 性 向	26.87%	20.77	23.13	28.96	31.05
従 業 員 数	499 ^人	492	486	500	529
連 結 売 上 高	— ^{千円}	13,114,364	13,812,816	15,358,772	14,022,172
連 結 経 常 利 益	— ^{千円}	857,158	934,063	636,470	807,998
連 結 当 期 純 利 益	— ^{千円}	413,696	394,162	296,581	285,000
連 結 純 資 産 額	— ^{千円}	3,221,338	4,165,903	4,328,103	4,503,961
連 結 総 資 産 額	— ^{千円}	11,058,607	12,430,080	12,379,733	11,983,651
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	— ^円	7,044.26	837.87	870.52	906.30
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	1,052.65	83.69	59.65	57.35
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		— ^円	—	—	—

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれておりません。
2. 連結財務諸表は平成 8 年 3 月期連結会計年度から作成しております。
3. 第33期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 第34期の 1 株当たり配当額 20 円には、記念配当 3 円を含んでおります。
5. 平成 8 年 8 月 8 日付をもって 1 株の券面額 500 円の株式 1 株を 1 株の券面額 50 円の株式 10 株に分割しております。
なお、第34期の 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和 39 年 4 月	名古屋市中村区東宿町 2 丁目 37 番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40 年 3 月	管工事（愛知県知事 か-2615号）の許可を受ける
41 年 5 月	本店を名古屋市中区新栄町 1 丁目 6 番地に移転
42 年 10 月	大阪営業所（現：大阪支店）を設置
45 年 4 月	名古屋営業所（現：名古屋支店）を設置
46 年 10 月	東京営業所（現：東京支店）を設置
49 年 2 月	管工事（建設大臣許可 般48-3134号）の許可を受ける 福岡支店（現：九州支店）を設置
49 年 12 月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の 2 住友生命名古屋ビルに移転
50 年 4 月	横浜営業所（現：横浜支店）を設置
51 年 8 月	筑波営業所（現：筑波支店）を設置
53 年 4 月	本店を名古屋市名東区照が丘239番 2 に移転
57 年 9 月	広島営業所（現：中国支店）を設置
58 年 2 月	管工事（建設大臣許可 特57-3134号）の許可を受ける
12 月	札幌支店を設置（現：北海道支店）
62 年 6 月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成 元 年 9 月	高度環境診断業務を開始
5 年 4 月	株式会社スポーツシステムジャパンを100%子会社として設立
6 年 3 月	名古屋支店内に技術研修所を設置
8 年 11 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9 年 5 月	本店新社屋竣工
11 年 1 月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合弁会社「蘇州日空山陽機電技術有限公司」を設立
3 月	国際標準化機構（I S O）9002の認証を取得・登録

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年9月30日	千円 355,575	千円 815,575	第1回新株引受権附社債の新株引受権の権利行使 発行株数 129,300株 発行価格 5,500円 資本組入額 2,750円
平成8年11月27日	324,000	1,139,575	有償一般募集(入札によらない募集) 発行株数 400,000株 発行価格 1,650円 資本組入額 810円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	18,000,000株	(注)
計	18,000,000株	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当会社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 4,973,000	株 4,973,000	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		4,973,000	4,973,000		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	10	3	33	1 (—)	252	299	
所有株式数	—	1,184	10	615	1 (—)	3,145	4,955	18,000株
割合	—	23.90	0.20	12.41	0.02 (—)	63.47	100.00	

(注) 自己株式3,390株は、「個人その他」に3単位及び「単位未満株式の状況」に390株を含めて記載しております。
 なお、自己株式3,390株は株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的所有株式数とは同一であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	—	2	11	9	35	27	215	299	
割合	—	0.67	3.68	3.01	11.71	9.03	71.90	100.00	
所有株式数	—	1,175	1,895	611	825	172	277	4,955	18,000株
割合	—	23.71	38.25	12.33	16.65	3.47	5.59	100.00	

(注) 自己株式3,390株は、「1単位以上」に3単位及び「単位未満株式の状況」に390株を含めて記載しております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	愛知県名古屋市中東区照が丘 239-2	593千株	11.92%
林 弘 二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	582	11.70
大 橋 一 夫	愛知県日進市藤島町長塚72-52	439	8.83
㈱ 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	240	4.83
㈱ 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町 3-5-6	200	4.02
朝日生命保険(株)	東京都新宿区西新宿 1-7-3	200	4.02
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	141	2.84
林 伸 健	愛知県名古屋市中山区大字中志段味字大洞口2743-1 シャトー守山401	126	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区鍛冶町 3-6-3	120	2.41
㈱ 愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3-14-12	117	2.35
計		2,758	55.45

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 3,000	株 4,952,000	株 18,000	単位未満株式数には、当社所有の自己株式390株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 日本空調サービス株式会社	株 愛知県名古屋市長区照が丘239番2	株 3,000	株 —	株 3,000	% 0.06	
	計		3,000	—	3,000	0.06	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ. 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

11年6月25日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (年 月 日 決 議)	株 —	円 —	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日 決 議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日 決 議)	—	
前授権期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未 行 使 割 合	% —	% —	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、490,000株を限度として、株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第36期におきましては1株につき普通配当17円の配当を実施いたしました。この結果、第36期の配当性向31.0%、株主資本利益率6.1%、株主資本配当率は1.9%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の強化・拡充に活用し、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最 高	— ^円	—	1,720	1,740	1,420	
	最 低	— ^円	—	1,250	1,390	880	
当 事 業 年 度 中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年10月	11 月	12 月	平成11年1月	2 月	3 月
	最 高	996 ^円	990	959	955	932	899
	最 低	990 ^円	960	955	950	900	880
	売 買 高	7 ^{千株}	7	14	6	8	9

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成8年11月27日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長 兼 社 長	林 弘 二 (昭和4年5月1日生)	昭和19年4月 東京芝浦電気株式会社(現:株式会社東芝) 入社 昭和25年3月 名古屋市立工業高等学校卒業 昭和27年2月 日進電気工業所(現:日進電気株式会社)設 立に参加 昭和39年4月 日本空調サービス株式会社設立 代表取締役社長に就任 平成元年11月 当社代表取締役会長に就任 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締 役社長(現任) 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長に就任 (現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長に就任(現任)	582
代表取締役 副 社 長 (営業本部長)	加 藤 明 (昭和10年12月25日生)	昭和35年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和35年4月 株式会社美浜商店(現:美浜株式会社)入社 昭和41年2月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役に就任 昭和51年7月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役西日本事業本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成8年6月 当社代表取締役専務営業本部長に就任 平成9年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任(現 任)	65
代表取締役 副 社 長 (経営本部長) (兼東京支店長)	松 原 武 (昭和15年6月5日生)	昭和39年3月 京都大学経済学部卒業 昭和39年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年4月 住友商事ナイジェリア会社取締役社長 平成5年4月 住友商事株式会社東京総務部長 平成8年7月 同社総務法務グループ部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長に就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長経営本部長に就任 平成11年4月 当社代表取締役副社長経営本部長兼東京支店 長に就任(現任)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 専務 (研究室長兼 海外事業部長)	阿知波 一生 (昭和8年1月28日生)	昭和30年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社東京三菱銀行)入行 昭和52年4月 同行名古屋情報開発室長 昭和58年5月 当社に出向 昭和59年11月 当社入社 取締役研究開発室長に就任 平成4年11月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役技術本部長に就任 平成9年4月 当社常務取締役研究室長に就任 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司副董事長に就任(現任) 平成11年2月 当社常務取締役研究室長兼海外事業部長に就任 平成11年6月 当社代表取締役専務研究室長兼海外事業部長に就任(現任)	19
常務取締役 (営業本部長 副本部長 兼大型特殊 施設部長)	上村 一也 (昭和11年8月25日生)	昭和34年3月 法政大学経済学部卒業 昭和36年2月 社団法人中部産業連盟入社 昭和42年8月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役に就任 昭和51年8月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役中日本事業本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役西日本事業本部長に就任 平成8年4月 当社常務取締役営業本部副本部長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼大型特殊施設部長に就任(現任)	75
常務取締役 (大阪支店長)	関元 進 (昭和18年8月28日生)	昭和37年3月 名古屋電気工業高等学校卒業 昭和37年4月 日進電気株式会社入社 昭和40年10月 当社入社 昭和59年9月 当社東京支店次長 平成2年9月 当社東京支店長 平成3年11月 当社取締役東京支店長に就任 平成7年4月 当社取締役大阪支店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役大阪支店長に就任(現任) 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事に就任(現任)	40

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (名古屋支店長)	佐々木 通 郎 (昭和17年11月12日生)	昭和33年3月 愛知県津具村立津具中学校卒業 昭和33年4月 平出マグネット株式会社入社 昭和35年9月 昭和染工株式会社入社 昭和38年6月 株式会社名古屋フィルビル入社 昭和41年10月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役名古屋支店長に就任 昭和60年9月 当社取締役大阪副支店長に就任 昭和63年9月 当社取締役札幌支店長に就任 平成3年9月 当社取締役名古屋支店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役FM事業推進室長に就任 平成10年4月 当社常務取締役営業本部FM事業推進室長に就任 平成11年4月 当社常務取締役名古屋支店長に就任 (現任)	千株 48
常務取締役 (本店長兼 社長室長兼 人事部長)	大 野 正 彦 (昭和22年9月22日生)	昭和47年3月 名古屋大学文学部卒業 昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長に就任 平成5年4月 当社取締役経営企画室長に就任 平成7年4月 当社取締役社長室長に就任 平成8年4月 当社取締役本店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長に就任 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長兼人事部長に就任 (現任)	11
取 締 役 (相 談 役)	大 橋 一 夫 (昭和7年1月5日生)	昭和25年3月 名古屋市立工業高等学校卒業 昭和25年4月 社団法人日本電気協会入社 昭和28年2月 日進電気工業所 (現:日進電気株式会社) 入社 昭和36年4月 日進冷暖房工業株式会社設立に参加 同社常務取締役 昭和39年9月 日進電気株式会社常務取締役 昭和41年9月 当社入社 昭和48年11月 当社常務取締役に就任 昭和51年11月 当社専務取締役に就任 昭和58年11月 当社代表取締役副社長に就任 平成元年11月 当社代表取締役社長に就任 平成11年6月 当社取締役相談役に就任 (現任)	439
取 締 役 (内部監査室長)	宮 地 一 光 (昭和16年3月13日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学大学院修士課程修了 昭和42年4月 当社入社 昭和59年9月 当社九州支店長 平成3年11月 当社取締役九州支店長に就任 平成4年9月 当社取締役人事部長に就任 平成7年4月 当社取締役技術部長に就任 平成8年4月 当社取締役内部監査室長に就任 (現任)	48

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (営業本部 副本部長兼 東日本開発部長)	二木 恵 造 (昭和19年1月30日生)	昭和37年3月 東邦高等学校卒業 昭和37年4月 万代縫裁工場入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年9月 当社東京第二事業部長 平成元年9月 当社横浜支店長 平成3年9月 当社営業企画室長 平成5年4月 当社西日本営業部長 平成8年4月 当社営業本部営業開発部長 平成8年6月 当社取締役営業本部営業開発部長に就任 平成11年4月 当社取締役営業本部副本部長兼東日本開発部長に就任 (現任)	千株 1
取締役 (営業本部 副本部長兼 西日本開発部長)	岡 地 修 (昭和20年7月16日生)	昭和43年3月 愛知学院大学法学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成2年9月 当社名古屋営業部長 平成5年4月 当社営業本部中日本営業部長 平成8年4月 当社名古屋支店次長 平成9年6月 当社取締役名古屋支店長に就任 平成11年4月 当社取締役営業本部副本部長兼西日本開発部長に就任 (現任)	79
取締役 (営業本部 企画部長)	大 竹 秀 和 (昭和18年12月21日生)	昭和43年3月 名古屋工業大学機械工学科卒業 昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部部長 平成8年4月 当社営業本部企画管理部長 平成8年6月 当社取締役営業本部企画管理部長に就任 平成11年4月 当社取締役営業本部企画部長に就任 (現任)	8
取締役 (技術部長)	北 原 昭 二 (昭和17年2月16日生)	昭和35年3月 岐阜県立岐阜工業高等学校卒業 昭和35年4月 日本電気精器株式会社入社 昭和43年12月 当社入社 昭和61年9月 当社筑波支店長 平成3年9月 当社横浜支店長 平成8年4月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役技術部長に就任 (現任)	5
取締役 (経理部長)	山 中 正 三 (昭和23年2月12日生)	昭和41年3月 愛知県立猿投農林高等学校卒業 昭和41年3月 豊田信用金庫入庫 昭和50年4月 福岡公認会計士事務所入所 昭和59年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン監査役 (現任) 平成9年6月 当社取締役経理部長に就任 (現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (総務部長)	佐藤 章 (昭和16年12月1日生)	昭和39年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社東京三菱銀行) 入行 平成3年2月 株式会社ジャック入社専務取締役 平成4年9月 当社入社 総務部長 平成11年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役に就任(現任) 平成11年6月 当社取締役総務部長に就任(現任)	—
取締役 (東京支店総務グループマネージャー)	奥 璋 (昭和16年12月8日生)	昭和35年3月 奈良県立高田高等学校卒業 昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年1月 当社に出向 平成8年3月 当社入社 東京支店総務グループマネージャー 平成11年4月 日空ビジネスサービス株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成11年6月 当社取締役東京支店総務グループマネージャーに就任(現任)	—
取締役 (営業本部FM推進部長)	杉山 文 廣 (昭和25年9月10日生)	昭和44年3月 愛知県立愛知工業高等学校卒業 昭和44年4月 名古屋市役所入所 昭和49年8月 当社入社 平成11年4月 営業本部FM推進部長 平成11年6月 当社取締役営業本部FM推進部長に就任(現任)	1
常勤監査役	伴 幸 雄 (昭和10年1月27日生)	昭和30年1月 名古屋市警察部千種警察署(現:愛知県警察本部)勤務 昭和33年3月 愛知大学法経学部卒業 平成6年4月 特殊法人自動車安全運転センター勤務 平成8年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	久野 泰 山 (昭和5年3月5日生)	昭和21年10月 株式会社横河電機製作所入社 昭和24年3月 名古屋市立西陵高等学校卒業 昭和51年11月 当社監査役(現任)	45
監査役	柚原 孝 年 (昭和11年1月3日生)	昭和29年3月 名古屋市立工芸高等学校卒業 昭和29年4月 東洋冷暖株式会社入社 昭和32年9月 日進電気株式会社入社 昭和39年4月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役大阪支店長に就任 昭和51年8月 当社常務取締役に就任 昭和52年10月 株式会社日本空調東北代表取締役社長 昭和61年11月 当社取締役名古屋支店長に就任 平成元年11月 当社監査役(現任)	24

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	永 井 久 祥 (昭和5年6月4日生)	昭和26年3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和26年3月 大阪金属工業株式会社(現:ダイキン工業株式会社)入社 昭和56年10月 大阪ダイキン空調株式会社取締役営業部長 昭和58年10月 福井ダイキン空調株式会社代表取締役社長 昭和62年2月 ダイキン工業株式会社空調営業本部 平成元年4月 当社入社 教育安全推進部長 平成4年11月 当社取締役大阪支店長に就任 平成7年4月 当社取締役内部監査室長に就任 平成8年4月 当社取締役相談役に就任 平成9年6月 当社監査役(現任)	—
計	22 名		1,500

(注) 常勤監査役伴 幸雄、監査役久野 泰山の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	技 術	事 務	計			
男 子	407 ^人	88 ^人	495 ^人	34.6 ^才	11.5 ^年	338,071 ^円
女 子	5	29	34	30.9	6.2	232,493
計	412	117	529	34.4	11.2	331,285

- (注) 1. 上記従業員数には、パート・嘱託142名及び出向者5名は含めておりません。
2. 平均給与月額は、平成11年3月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。
3. 社員の定年は満60歳に達した口としております。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

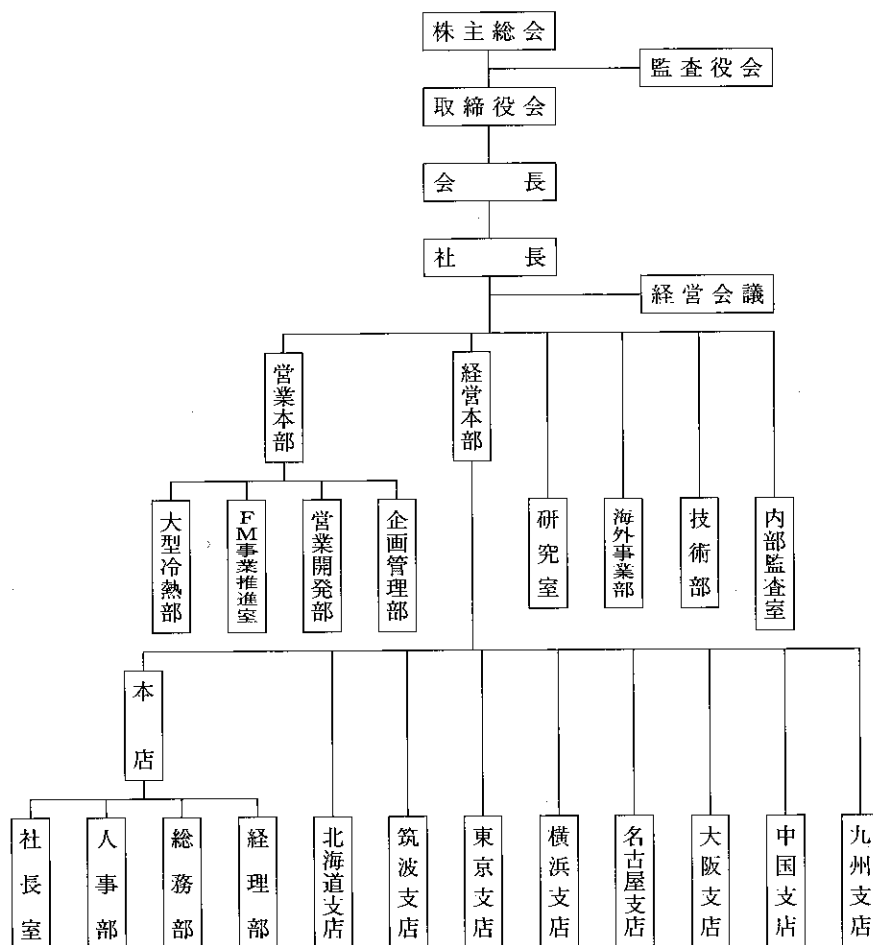
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 空調・冷凍・電気・各設備機器の設計・施工・保守・管理
2. 給排水・衛生設備機器の設計・施工・保守・管理
3. 冷暖房機およびその付属部品の販売
4. 防災設備の設計・施工・保守・管理
5. クリーンルームの設計・施工・保守・管理
6. 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
7. 貯水槽等工作物の清掃・塗装工事の施工
8. 細菌・浮遊粉塵・放射線・気流・換気・照度・騒音・水質・電磁波外の室内環境測定
9. 建物設備の警備・管理・清掃
10. コンピューターシステムによる計算業務受託
11. 上記各号の目的を達成するため投資をなし、又は会社設立の発起人となること
12. 上記各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

経営組織の内容は次のとおりであります。(平成11年3月31日現在)



当社は、最適な室内環境の提供を目的として、病院、オフィスビル、学校などのあらゆる建物の空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とする役務提供業務と、空調設備等の施工を中心とする設備工事業務を営んでおります。

設備工事業務については、建設業法により平成7年2月16日特定建設業者として建設大臣許可(特-6)第3134号の更新許可及び一般建設業者として建設大臣許可(般-6)第3134号の更新許可をうけ、管工事業、建築工事業、鋼構造物工事業、内装仕上工事業及び消防施設工事業を行っております。

なお、売上高の構成比率は、次のとおりであります。

種 類 別		期 別	
		第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
役 務 提 供 等	メンテナン ス 業 務	45.6 %	53.1 %
	運 転 管 理 業 務	7.1	10.5
	そ の 他	3.7	3.3
	小 計	56.4	66.9
完 成 工 事	設 備 工 事	43.6 %	33.1 %
合 計		100.0	100.0

- (注) 1. メンテナンス業務とは、空調設備・機器等の点検、整備、修理、診断を行う業務であります。
 2. 運転管理業務とは、空調設備等の操作、監視、記録を行う業務であります。
 3. その他とは、空調機器、各種部品等の販売が主なものであります。
 4. 設備工事とは、空調設備等の新築・リニューアル工事の計画、設計、施工を行う業務であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

3. 研究開発活動

高度な技術により成立している室内環境のクォリティー・コントロール技術の開発を基本方針として研究室を設置し、あらゆる顧客ニーズに応えるべく幅広い研究活動を行っております。

外部研究機関との共同研究を積極的に行い、次々に新しく生まれる高度な室内環境に対応した技術開発を進め、関連学会などへの研究成果発表を行っております。

- 主な研究内容
- (1) 放射線施設の遮へい性能測定・評価、汚染状況の測定・評価
 - (2) 核融合実験装置の環境放射線・放射性物質の測定・評価
 - (3) 病院の手術室・ICU等の清浄空間の殺菌技術、細菌濃度測定・評価
 - (4) 携帯電話・高圧電線等による電磁波環境の測定・評価

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第35期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期のわが国経済は、消費税率引き上げ、特別減税の廃止を契機に、個人消費や住宅投資は低迷を続け、立ち直りの気配を見せた個人消費におきましても、雇用状況の悪化、金融システム不安および株式市場の低迷もあいまって、消費者心理を萎縮させ一時的な回復にとどまり、景気は停滞から後退色を強めつつ推移いたしました。

当社の主力業務であります、設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新築ビル需要が伸び悩むなかで、維持管理コストの見直し、競争激化を背景とした受注価格の頭打ち、下落など厳しい状況下にありました。

一方、設備工事業界におきましても、公共投資の減少に加え、民間工事の請負い価格相場の下落は深刻さを増し、厳しい環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社は建物設備のトータル管理の受注活動を積極的に推進いたしました結果、当期の売上高は148億39百万円（前期比11.5%増）となり、過去最高額を計上することができました。

しかしながら、利益面におきましては、受注物件の採算の悪化や販売費および一般管理費の増加により、経常利益6億31百万円（前期比34.9%減）、当期純利益2億91百万円（前期比32.1%減）にとどまりました。

(2) 第36期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期のわが国経済は、金融システム不安の深刻化、雇用情勢の悪化などを背景に先行き不透明感は払拭されず、個人消費は低迷し、民間設備投資も減退するなど、景気は極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社の役務提供事業が属するビルメンテナンス業界につきましては、受注競争の激化に加え、委託料金の据え置き、引き下げ要求が続いております。

また一方の設備工事業界につきましても、民間設備工事の低迷は長引き、受注環境は一段と悪化しており、両業界を取り巻く環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと、当社は「建物施設管理に係わるトータルコスト削減」をテーマとして、大型および高機能施設のメンテナンス業務を中心に施設の総合的な管理を目指して、受注活動を推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は130億69百万円（前期比11.9%減）、経常利益は7億95百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は2億72百万円（前期比6.7%減）となりました。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、政府の総合経済対策、緊急経済対策ならびに金融システム安定化策の効果に加え、所得税や法人税の恒久減税による需要の創出などが下支えとなり、景気回復が期待されるところであります。

しかしながら、民間設備投資の低迷など懸念材料もあり、しばらくは予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況をふまえ、当社といたしましては、営業体制の強化とコスト競争力の向上を課題と捉え、より一層強固な経営基盤の確立を目指し、引き続き事業の拡大と経営全般にわたる効率化を推し進めてまいりております。

なお、コンピューター西暦2000年問題につきましては、業務全般に支障を来さぬようシステム担当部門を中心に対応を進めております。

なお、「第3 営業の状況」に記載している金額には、消費税は含まれておりません。

2. 役務提供部門

(1) 生産能力

当社の役務提供部門における業務内容は、空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とした役務提供業務を主体としているため、生産能力の表示はできません。

(2) 外注費及び仕入実績

① 部門別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	外注・仕入額	構成比	外注・仕入額	構成比
メンテナンス業務	2,808,536	78.0%	2,749,291	76.6%
運転管理業務	338,651	9.4	486,558	13.6
その他	455,056	12.6	353,862	9.8
合計	3,602,244	100.0	3,589,713	100.0

(注) 1. 外注・仕入額は、当社の役務提供受託業務の一部又は全部を外注業者に作業委託するもの及び役務提供業務に付帯して購入する維持管理関連用品等の仕入の合計額であります。

2. 外注費の役務提供等売上原価に占める割合は、35期は42.9%、36期は43.6%であります。

② 地区別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	外注・仕入額	構成比	外注・仕入額	構成比
東日本地区 (北海道支店、筑波支店、 東京支店、横浜支店)	1,736,281	48.2%	1,190,129	33.2%
中日本地区 (名古屋支店、研究室)	1,134,706	31.5	1,581,868	44.0
西日本地区 (大阪支店、中国支店、九州支店)	731,255	20.3	817,715	22.8
合計	3,602,244	100.0	3,589,713	100.0

(3) 販 売 実 績

① 販 売 方 法

当社は、空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とした役務提供業務を、官公庁、民間企業等に行っております。

② 部 門 別 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 区 分	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
メ ン テ ナ ン ス 業 務	6,760,523	80.8%	6,945,112	79.4%
運 転 管 理 業 務	1,057,894	12.6	1,368,869	15.7
そ の 他	551,702	6.6	430,424	4.9
合 計	8,370,121	100.0	8,744,405	100.0

(注) 1. 取扱品目の性格上数量の表示が困難なため、数量の記載を省略しております。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

③ 地 区 別 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 区 分	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
東 日 本 地 区 (北海道支店、筑波支店、 東京支店、横浜支店)	3,062,697	36.6%	3,117,170	35.6%
中 日 本 地 区 (名古屋支店、研究室)	3,324,043	39.7	3,498,796	40.1
西 日 本 地 区 (大阪支店、中国支店、九州支店)	1,983,380	23.7	2,128,439	24.3
合 計	8,370,121	100.0	8,744,405	100.0

3. 工 事 部 門

(1) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技术、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりであります。

(単位 千円)

期 別	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	5,285,000	6,296,330	119.1 %
第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	4,300,000	4,298,992	99.9 %

(2) 受注工事高及び施工高の状況

a) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

期 別	項 目	区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	設備工事		2,464,283	5,417,701	7,881,985	6,469,261	1,412,723	20.1 % 283,957	6,296,330
第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	設備工事		1,412,723	3,768,662	5,181,385	4,325,253	856,132	30.1 % 257,695	4,298,992

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致します。

b) 受注工事高の受注方法比

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位 千円)

期 別	特 命	競 争	計
第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	73.2 %	26.8 %	100.0 %
第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	61.5 %	38.5 %	100.0 %

(注) 百分比は請負金額比であります。

c) 施 工 計 画 額

平成11年4月1日以後6ヵ月間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の施工計画額は10億円
であります。

d) 完成工事高

(単位 千円)

期 別	区 分	官 公 庁	民 間	計
第 35 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	設 備 工 事	972,067	5,497,194	6,469,261
第 36 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	設 備 工 事	1,189,073	3,136,180	4,325,253

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第35期請負金額1億円以上の主なもの

- ㈱バコーポレーション キヤノン化成㈱本社筑波工場96A A棟空調衛生設備新築工事 (1期工事)
- ㈱バコーポレーション キヤノン化成㈱本社筑波工場96A A棟空調衛生設備新築工事 (2期工事)
- ㈱田中建設 老人保健施設「ひざし」給排水衛生空調設備新築工事
- ダイダン㈱ 江坂東洋ビル空調設備改修工事
- ダイダン㈱ 発明協会熱源設備改修工事

第36期請負金額1億円以上の主なもの

- ダイダン㈱ 最高裁判所空調設備改修工事
- 住友商事㈱ 住友商事竹橋ビル熱源設備改修工事
- ダイダン㈱ 新呉服橋ビル空調設備改修工事
- ㈱石田組 太陽の森空調設備及び給排水衛生設備改修工事
- 名古屋防衛施設支局 航空自衛隊 小牧基地小牧(9)学生隊舎機械改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第 35 期	ダイダン㈱	1,612百万円	24.9%
	㈱バコーポレーション	1,467百万円	22.6%
第 36 期	ダイダン㈱	1,647百万円	38.1%

e) 手持工事高 (平成11年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
設 備 工 事	317,062	539,070	856,132

(注) 手持工事のうち請負金額が8千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

- ダイダン㈱ 大同生命江坂第2ビル空調設備改修工事 平成11年12月完成予定
- ㈱鴻池組 大同生命岡山ビル空調設備改修工事 平成11年12月完成予定
- 札幌防衛施設局 千歳(9)隊舎機械設備新築工事 平成11年05月完成予定
- 横浜防衛施設局 横須賀米軍(10)小学校立体駐車場工事 平成12年06月完成予定
- ダイダン㈱ 大島車両検修場空調設備改修工事 平成11年12月完成予定

f) 資 材 の 状 況

当社の各種設備工事に使用される資材は極めて多種多様であり、その入手については当社が直接購入するものと、材工とも一括外注するものがあります。

前者は各種機器類と共通資材(配管用材料等)であり、後者には、断熱、塗装、電気配線用各材料等があります。当社が直接購入する資材のうち、各種機器類は工事種類及び内容の相違、また注文者からの一部支給等により一定するものでなく、すべて工事引当購入であります。

なお、当社が直接調達した資材の主な購入実績と購入価格の推移は次のとおりであります。

(イ) 主要機器の購入金額

(単位 千円)

品 名	第35期 (平成10年3月期)	第36期 (平成11年3月期)
熱 源 機 器	103,948	99,087
空 調 機 器	544,817	457,401

(ロ) 主要管材の価格推移

(単位 千円)

品 名	単 位	平成9年3月	平成9年9月	平成10年3月	平成10年9月	平成11年3月
鋼 管 (標準ベース)	千円/t	79.0	81.0	79.0	79.0	78.0

(注) 日刊工業新聞主要材料卸相場による東京都内の月末相場を記載しております。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

第36期における設備投資は、総額221百万円であり、主なものは横浜支店川崎営業所移転用地取得の74百万円および同新社屋建設に関する52百万円であります。

なお、設備の売却、撤去等について特記する事項はありません。

(2) 事務所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所	種 類	土 地		建 物		車 輻 運 搬 具	工 具 計 測 器	備 品	投 下 資 本 計	従 業 員 数 (人)
		面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額					
営 業 用 設 備	北 海 道 支 店 (札幌市東区)	666.12	72,625	459.31	42,506	—	294	123	115,549	20
	東 京 支 店 (東京都江東区)	849.11	221,940	(338.91) 1,276.80 [20.40]	134,670	560	2,310	3,065	362,546	95
	筑 波 支 店 (茨城県つくば市)	1,084.93	128,103	504.00	85,327	—	985	1,305	215,721	29
	横 浜 支 店 (横浜市瀬谷区)	681.61	268,314	(72.50) 597.42	90,433	—	856	2,939	362,543	37
	名 古 屋 支 店 (名古屋市名東区)	2,215.71	402,892	(352.15) 2,214.43	243,372	—	917	2,387	649,570	129
	大 阪 支 店 (大阪府吹田市)	525.00	16,915	(656.70) 1,145.29 [39.44]	111,791	—	5,603	2,551	136,862	81
	中 国 支 店 (広島市西区)	—	—	(99.62)	—	—	208	202	410	9
	九 州 支 店 (福岡市博多区)	1,864.65	321,528	(177.06) 1,415.15	148,658	67	386	1,315	471,955	54
	計	7,887.13	1,432,318	(1,696.94) 7,612.40 [59.84]	856,761	628	11,562	13,889	2,315,160	454
非 営 業 用 設 備	本 (名古屋市名東区)	4,640.13	494,581	2,820.48	806,197	3,435	18,878	24,277	1,347,371	75
	社 員 寮 所 (5 員 寮 所)	1,005.18	195,134	1,520.82	348,732	—	—	—	543,867	—
	保 養 所 (4 養 所)	(1,246.97) 187.86	8,648	239.21	20,228	913	—	43	29,833	—
	計	(1,246.97) 5,833.17	698,364	4,580.51	1,175,159	4,349	18,878	24,321	1,921,072	75
合 計	(1,246.97) 13,720.30	2,130,682	(1,696.94) 12,192.91 [59.84]	2,031,920	4,977	30,441	38,210	4,236,232	529	

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 建物の面積欄中 () 内は賃借中のものであり、外数で表示しております。
 3. 建物の面積欄中 [] 内は賃貸中のものであり、内数で表示しております。

4. 社員寮のうち主なものは、次のとおりであります。

名 称	所 在 地	土 地		建 物	
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
浦 安 寮	千 葉 県 浦 安 市	264.50	14,136	481.36	115,329
武 蔵 野 寮	埼 玉 県 大 宮 市	690.63	175,000	899.16	214,888

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の種類	認備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
車 輛 運 搬 具	乗 用 車 他	196台	5 年	16,377千円	41,632千円	所 有 権 移 転 外 ファイナンス・リース
備 品	事 務 用 周 辺 機 器	270台	5 年	6,774千円	24,985千円	同 上

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。
なお、第35期(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円単位で表示しており、単位未満の端数は切り捨てております。
3. 第35期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第36期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 35 期 (平成10年 3 月31日現在)		第 36 期 (平成11年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	593,906		1,238,400	
2. 受 取 手 形※1	1,574,225		531,013	
3. 売 掛 金	2,020,537		2,042,715	
4. 完 成 工 事 未 収 入 金	1,164,368		914,226	
5. 有 価 証 券	733,498		473,617	
6. 自 己 株 式	1,803		4,423	
7. 未 成 工 事 支 出 金	312,029		282,934	
8. 材 料 貯 蔵 品	9,035		11,075	
9. 未 収 入 金※2	102,826		51,163	
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	135,680		363,485	
11. そ の 他 流 動 資 産	43,460		164,499	
12. 貸 倒 引 当 金	△ 28,140		△ 18,490	
流 動 資 産 合 計	6,663,232	55.3	6,059,066	52.8
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※1	2,852,803		2,963,686	
減 価 償 却 累 計 額	809,538	2,043,265	931,766	2,031,920
2. 車 輛 運 搬 具	32,292		32,292	
減 価 償 却 累 計 額	25,421	6,870	27,315	4,977
3. 工 具 ・ 計 測 器	115,019		113,122	
減 価 償 却 累 計 額	65,432	49,586	82,680	30,441
4. 備 品	148,384		150,426	
減 価 償 却 累 計 額	99,226	49,157	112,215	38,210
5. 土 地※1		2,056,477		2,130,682
6. 建 設 仮 勘 定		67,068		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,272,426		4,236,232
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 電 話 加 入 権		18,679		18,970
無 形 固 定 資 産 合 計		18,679		18,970
(3) 投 資				
1. 投 資 有 価 証 券※1		778,162		786,939
2. 関 係 会 社 株 式		20,000		20,000
3. 出 資 金		1,510		1,510
4. 関 係 会 社 出 資 金		—		31,478
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		30,005		31,925
6. 長 期 前 払 費 用		22,837		24,464
7. 保 証 金		56,541		61,027
8. 保 険 積 立 金		61,071		68,089
9. そ の 他 投 資 等		143,899		121,000
10. 貸 倒 引 当 金		△ 10,979		△ 150
投 資 等 合 計		1,103,047		1,146,284
固 定 資 産 合 計		5,394,153		5,401,487
III 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 差 金		233		72
繰 延 資 産 合 計		233		72
資 産 合 計		12,057,619		11,460,626
		100.0		100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 (平成10年 3月31日現在)		第 36 期 (平成11年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	1,941,307		1,171,202	
2. 買 掛 金	675,987		705,433	
3. 工 事 未 払 金	535,797		504,089	
4. 一年以内償還予定社債※1	200,000		250,000	
5. 短 期 借 入 金※1	309,000		303,000	
6. 一年以内返済予定長期借入金※1	284,504		885,448	
7. 未 払 金	71,418		71,218	
8. 未 払 法 人 税 等	15,752		315,129	
9. 未 払 事 業 税	—		—	
10. 未 払 消 費 税 等	84,444		87,941	
11. 未 払 費 用	82,599		86,476	
12. 前 受 金	15,009		27,347	
13. 未 成 工 事 受 入 金	51,244		57,642	
14. 預 り 金	20,007		26,368	
15. 賞 与 引 当 金	233,190		222,190	
16. 完成工事補償引当金	6,460		—	
流動負債合計	4,526,722	37.5	4,713,486	41.1
II 固 定 負 債				
1. 社 債※1	250,000		150,000	
2. 長 期 借 入 金※1	1,863,348		927,900	
3. 退 職 給 与 引 当 金	77,725		76,636	
4. 役員退職慰労引当金	979,839		1,066,834	
固定負債合計	3,170,912	26.3	2,221,370	19.4
負債合計	7,697,635	63.8	6,934,857	60.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※3	1,139,575	9.5	1,139,575	9.9
II 資 本 準 備 金	1,062,575	8.8	1,062,575	9.3
III 利 益 準 備 金	77,400	0.6	88,400	0.8
IV その他の剰余金				
(1) 任 意 積 立 金				
1. 配当平均積立金	60,000		60,000	
2. 技術開発積立金	200,000		200,000	
3. 別 途 積 立 金	1,418,795		1,598,795	
(2) 当 期 未 処 分 利 益	401,638		376,423	
その他の剰余金合計	2,080,433	17.3	2,235,218	19.5
資 本 合 計	4,359,983	36.2	4,525,768	39.5
負債資本合計	12,057,619	100.0	11,460,626	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)			第 36 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 売 上 高		%		%		
1. 役務提供等売上高※1	8,370,121		8,744,405			
2. 完成工事高※1	6,469,261	14,839,383	4,325,253	13,069,658		
100.0			100.0			
II 売 上 原 価						
1. 役務提供等売上原価	6,256,352		6,389,788			
2. 完成工事原価	5,803,637	12,059,990	3,666,466	10,056,255		
81.3			76.9			
売 上 総 利 益						
役務提供等売上総利益	2,113,768		2,354,616			
完成工事総利益	665,624	2,779,393	658,786	3,013,403		
18.7			23.1			
III 販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬	288,255		292,680			
2. 従業員給与手当	954,852		1,222,739			
3. 賞与引当金繰入額	65,293		13,540			
4. 退 職 金	10,729		—			
5. 退職給与引当金繰入額	91,380		86,995			
6. 福 利 厚 生 費	74,529		28,897			
7. 修 繕 維 持 費	6,755		10,445			
8. 事 務 用 品 費	62,315		60,587			
9. 通 信 交 通 費	100,318		105,250			
10. 車 輛 経 費	26,500		27,457			
11. 光 熱 費	13,722		13,172			
12. 広 告 宣 伝 費	25,772		18,527			
13. 貸倒引当金繰入額	13,499		6,712			
14. 交 際 費	40,836		35,105			
15. 寄 付 金	7,976		2,577			
16. 手 数 料	57,182		72,678			
17. 地 代 家 賃	24,282		29,456			
18. 租 税 公 課	52,683		42,408			
19. 事 業 税 等	73,985		—			
20. 保 険 料	36,429		34,161			
21. 減 価 償 却 費	109,906		108,664			
22. 雑 費	89,579	2,226,784	70,763	2,282,823		
15.0			17.5			
営 業 利 益		552,608		730,580		
3.7			5.6			
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息※1	7,835		6,979			
2. 受 取 配 当 金	45,314		35,153			
3. 技 術 援 助 収 益※1	72,754		69,028			
4. 仕 入 割 引	3,825		1,546			
5. 保 険 収 益	18,306		10,240			
6. 有 価 証 券 売 却 益	9,694		3,840			
7. 雑 収 入	24,205	181,936	21,737	148,527		
1.2			1.1			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息割引料	54,383			52,692		
2. 社債利息	26,150			25,994		
3. 有価証券売却損	1,408			55		
4. 自己株式売却損	13			—		
5. 有価証券評価損	12,906			—		
6. 雑損失	7,976	102,838	0.7	5,060	83,802	0.6
経常利益		631,705	4.3		795,305	6.1
VI 特別利益						
1. 生命保険解約益	30,790			—		
2. 固定資産売却益※2	190	30,980	0.2	—	—	—
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	101,424			11,074		
2. 固定資産除却損※3	9,005			11,924		
3. 本店移転費用	5,439	115,869	0.8	—	22,998	0.2
税引前当期純利益		546,816	3.7		772,306	5.9
法人税及び住民税		255,000	1.7		—	
法人税、住民税及び事業税		—			500,000	3.8
当期純利益		291,816	2.0		272,306	2.1
前期繰越利益		109,821			104,116	
当期未処分利益		401,638			376,423	

役務提供等売上原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	898,289	14.4%	806,924	12.6%
II 労 務 費	15,914	0.2	15,701	0.2
III 外 注 費	2,688,040	43.0	2,767,087	43.3
IV 経 費 (うち人件費)	2,654,108 (2,174,000)	42.4 (34.7)	2,800,075 (2,318,188)	43.8 (36.3)
合 計	6,256,352	100.0	6,389,788	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	1,031,635	17.8%	527,711	14.4%
II 外 注 費	3,955,988	68.2	2,506,622	68.4
III 経 費 (うち人件費)	816,014 (576,884)	14.0 (9.9)	632,132 (470,434)	17.2 (12.8)
合 計	5,803,637	100.0	3,666,466	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 35 期 (平成10年6月26日) (株主総会決議)		第 36 期 (平成11年6月25日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		401,638		376,423
II 利益処分量				
1. 利益準備金	11,000		11,000	
2. 株主配当金 (1株につき)	84,521 (普通配当 17円)		84,483 (普通配当 17円)	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	22,000 (1,600)		22,000 (1,600)	
4. 任意積立金 (1) 別途積立金	180,000	297,521	160,000	277,483
III 次期繰越利益		104,116		98,940

重要な会計方針

期別 項目	第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 36 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期より洗替え方式に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。	<p>法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。</p> <p>ただし、当期より平成10年度の税制改正にともない、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して減価償却費は、2,398千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,398千円多く計上されております。</p> <p>(耐用年数の変更) 建物については、当期より平成10年度の税制改正にともない、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにともない、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は16,106千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,106千円少なく計上されております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は商法の規定にもとづき、社債の償還期限にわたり均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期より将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金</p>

期別 項目	第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	<p>(4) 退職給与引当金 従業員からの退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(追加情報) 従来は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しておりました。当期より、工事補償の付保状況を見直し、工事補償の発生見込額を保険により十分担保出来るようになったため、当期より完成工事補償引当金を計上しておりません。 この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,325千円多く計上されております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
9. 退職年金に関する事項	<p>(1) 適格退職年金制度 ① 当社は、昭和57年10月(第20期)より退職年金制度の一部について、勤続20年以上の従業員退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。 なお、当社は従来適格退職年金制度を関係会社と共同して採用しておりましたが、平成5年10月より当社単独の適格退職年金制度に移行しました。 ② 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額 83,267千円 ③ 過去勤務費用の掛金の期間は、5年です。</p> <p>(2) 調整年金制度 ① 当社は、昭和62年11月(第25期)より退職年金制度の一部について、調整年金制度(愛知県管工事業厚生年金基金)を採用しております。 ② 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額 6,390,689千円 (厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 6,453,814千円) ③ 基金への当社加入人員は平成9年基金総加入人員4,462人のうち568人です。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 ① 同 左 ② 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 94,404千円 ③ 同 左</p> <p>(2) 調整年金制度 ① 同 左 ② 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額 7,627,721千円 (厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 6,060,918千円) ③ 基金への当社加入人員は平成10年基金総加入人員4,503人のうち615人です。</p>

表示方法の変更

<p>第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 36 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)</p>
<p>前期まで貸借対照表の流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期の流動資産の「その他流動資産」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、56,809千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>未払事業税については、前期まで「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より未払事業税64,484千円については「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成10年 3月31日現在)	第 36 期 (平成11年 3月31日現在)																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">210,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">290,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,708,526千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,234,201千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,442,845千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">309,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">202,104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社 債</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,655,148千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,252千円</td></tr> </table>	受 取 手 形	210,000千円	投 資 有 価 証 券	290,118千円	建 物	1,708,526千円	土 地	1,234,201千円	計	3,442,845千円	一年以内償還予定社債	200,000千円	短 期 借 入 金	309,000千円	一年以内返済予定長期借入金	202,104千円	社 債	250,000千円	長 期 借 入 金	1,655,148千円	計	2,616,252千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">186,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,597,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,187,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,172,278千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">303,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">857,248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社 債</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">677,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,148千円</td></tr> </table>	受 取 手 形	200,000千円	投 資 有 価 証 券	186,632千円	建 物	1,597,815千円	土 地	1,187,831千円	計	3,172,278千円	一年以内償還予定社債	250,000千円	短 期 借 入 金	303,000千円	一年以内返済予定長期借入金	857,248千円	社 債	150,000千円	長 期 借 入 金	677,900千円	計	2,238,148千円
受 取 手 形	210,000千円																																												
投 資 有 価 証 券	290,118千円																																												
建 物	1,708,526千円																																												
土 地	1,234,201千円																																												
計	3,442,845千円																																												
一年以内償還予定社債	200,000千円																																												
短 期 借 入 金	309,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	202,104千円																																												
社 債	250,000千円																																												
長 期 借 入 金	1,655,148千円																																												
計	2,616,252千円																																												
受 取 手 形	200,000千円																																												
投 資 有 価 証 券	186,632千円																																												
建 物	1,597,815千円																																												
土 地	1,187,831千円																																												
計	3,172,278千円																																												
一年以内償還予定社債	250,000千円																																												
短 期 借 入 金	303,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	857,248千円																																												
社 債	150,000千円																																												
長 期 借 入 金	677,900千円																																												
計	2,238,148千円																																												
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> </table>	未 収 入 金	1,536千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">1,708千円</td></tr> </table>	未 収 入 金	1,708千円																																								
未 収 入 金	1,536千円																																												
未 収 入 金	1,708千円																																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 発行済株式の総数 4,973千株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 発行済株式の総数 4,973千株 前定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>																																												

(損益計算書関係)

第 35 期 (自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日)	第 36 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技 術 援 助 取 益</td><td style="text-align: right;">17,337千円</td></tr> </table>	売 上 高	1,300千円	受 取 利 息	1,175千円	技 術 援 助 取 益	17,337千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技 術 援 助 取 益</td><td style="text-align: right;">14,140千円</td></tr> </table>	売 上 高	12,300千円	受 取 利 息	2,259千円	技 術 援 助 取 益	14,140千円
売 上 高	1,300千円												
受 取 利 息	1,175千円												
技 術 援 助 取 益	17,337千円												
売 上 高	12,300千円												
受 取 利 息	2,259千円												
技 術 援 助 取 益	14,140千円												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	190千円											
車 輛 運 搬 具	190千円												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">7,379千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td><td style="text-align: right;">1,626千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,005千円</td></tr> </table>	建 物	7,379千円	計 測 器 ・ 備 品 等	1,626千円	計	9,005千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">11,584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,924千円</td></tr> </table> <p>(追加情報) 前期において「事業税等」に含めていました「事業税」(当期100,000千円)は財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	建 物	11,584千円	計 測 器 ・ 備 品 等	339千円	計	11,924千円
建 物	7,379千円												
計 測 器 ・ 備 品 等	1,626千円												
計	9,005千円												
建 物	11,584千円												
計 測 器 ・ 備 品 等	339千円												
計	11,924千円												

(リース取引関係)

第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)				第 36 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
車輛運搬具	107,532	43,189	64,342	車輛運搬具	86,364	44,731	41,632
備 品	36,396	32,384	4,011	備 品	61,242	36,257	24,985
合 計	143,928	75,574	68,354	合 計	147,606	80,988	66,617
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		21,493千円		1 年 内		22,055千円
	1 年 超		46,860千円		1 年 超		44,561千円
	合 計		68,354千円		合 計		66,617千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		23,870千円		支 払 リ ー ス 料		23,152千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		23,870千円		減 価 償 却 費 相 当 額		23,152千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第35期 (平成10年3月31日現在)			第36期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	1,803	1,582	△ 221	4,423	2,983	△ 1,440
債 券	162,277	161,498	△ 779	59,736	62,975	3,238
そ の 他	79,583	77,487	△ 2,096	119,485	106,646	△ 12,839
小 計	243,665	240,567	△ 3,098	183,646	172,604	△ 11,042
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	707,469	824,717	117,247	714,496	912,112	197,616
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	707,469	824,717	117,247	714,496	912,112	197,616
合 計	951,135	1,065,284	114,149	898,143	1,084,717	186,574

(注)

第35期

第36期

1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。
- (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配
等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く。)
時価または時価相当額の算定は、日本証券業協
会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格によっ
ております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次のとおりであります。

△ 221千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
クローズド期間内の非上場
の証券投資信託の受益証券 491,637千円
- (2) 固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く
非 上 場 株 式 90,692千円
(うち関係会社株式) (20,000千円)

1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。
- (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配
等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く。)
時価または時価相当額の算定は、日本証券業協
会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格によっ
ております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次のとおりであります。

△ 1,440千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
クローズド期間内の非上場
の証券投資信託の受益証券 294,395千円
- (2) 固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く
非 上 場 株 式 92,442千円
(うち関係会社株式) (20,000千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 35 期	第 36 期
<p>当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。</p>	<p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第 35 期	第 36 期
<p>期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。</p>	<p>期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

	第 35 期	第 36 期
1株当たり純資産額	876円73銭	910円07銭
1株当たり当期純利益	58円68銭	54円76銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>同 左</p>

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		円	株				
株式	ダイキン工業(株)	50	144,884	90,509	90,509		
	ダイダン(株)	50	353,113	206,620	206,620		
	ユアサ商事(株)	50	37,143	7,658	6,520		
	三洋電機(株)	50	34,000	12,096	12,096		
	住友商事(株)	50	25,092	20,704	19,633		
	トエネック(株)	50	2,904	1,365	1,321		
	東京田辺製薬(株)	50	10,999	4,936	4,936		
	三和銀行(株)	50	68,107	81,389	81,389		
	東京三菱銀行(株)	50	116,297	188,962	188,962		
	東海銀行(株)	50	34,000	24,782	24,782		
	東光精機(株)	50	10,000	4,199	2,625		
	大気社(株)	50	10,429	13,576	9,464		
	愛知銀行(株)	500	4,847	42,412	40,757		
	日本空調システム(株)	500	22,000	28,419	28,419		
	日本空調三重(株)	500	10,500	13,391	13,391		
	日本空調岐阜(株)	500	10,000	8,000	8,000		
	日本空調北陸(株)	500	10,000	5,060	5,060		
	日本空調東北(株)	500	10,000	5,000	5,000		
	日本空調東海(株)	500	6,000	7,500	7,500		
	日本管財(株)	50	2,508	3,889	3,889		
	スズケン(株)	50	1,815	3,756	3,756		
	東京美装興業(株)	50	1,265	1,406	1,164		
	大成(株)	50	1,300	1,084	1,084		
	ビケンテクノ(株)	50	1,300	1,025	1,025		
	ジャパンメンテナンス(株)	50	1,725	1,011	1,011		
	山武(株)	50	1,000	1,001	1,001		
	その他 29 銘柄	—	37,191	18,252	17,013		
	計			968,419	798,013	786,939	

(単位 千円)

公社債・国債及び地方債	一時所有の有価証券	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		川崎重工業(株)第9回転換社債	50,000	40,733	40,733	
三菱マテリアル(株)第4回転換社債	10,000	8,872	8,872			
(株)関東医学研究所第2回転換社債	5,000	4,037	4,037			
セブン工業(株)第1回転換社債	7,000	6,094	6,094			
計	72,000	59,736	59,736			
その他の所有の有価証券	一時所有の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
		東京三菱投信投資顧問(株) 東京三菱公社債ファンド'97-07	100,000	100,000		
		アライアンス・キャピタル投信(株) アライアンス・グローバル・ハイ・インカム・オープン ベアリング投信(株)	104,550	104,550		
		BAMワールド・短期債・トラスト'97-11	30,000	30,000		
		新和光投信委託(株) ハイパーバランスオープン	19,583	19,583		
		ロスチャイルド投信投資顧問(株) グローバルボンドファンドオリオン	4,937	4,937		
		エスピーウォーバーグ・デIRON・リード・インク アイガファンド	4,907	4,907		
		東和証券(株) モルガンギャランティ・トラスト・ニューヨーク ソクラテスリミテッド 25	50,000	50,000		
		ゴールドマン・サックス投信(株) バラエティオープン	99,902	99,902		
		計	413,881	413,881		

2) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却率	%		
有形固定資産									
建物	2,852,803	141,285	30,402	2,963,686	931,766	141,045	31.4	2,031,920	
運搬器具	32,292	—	—	32,292	27,315	1,893	84.5	4,977	
計測器	115,019	1,030	2,927	113,122	82,680	20,006	73.0	30,441	
備品	148,384	4,820	2,778	150,426	112,215	15,596	74.5	38,210	
土地	2,056,477	74,205	—	2,130,682	—	—	—	2,130,682	
建設仮勘定	67,068	180,251	247,319	—	—	—	—	—	
計	5,272,045	401,592	283,427	5,390,210	1,153,977	178,542		4,236,232	
無形固定資産									
電話加入権	18,679	291	—	18,970	—	—	—	18,970	
計	18,679	291	—	18,970	—	—		18,970	
長期前払費用	64,700	10,372	513	74,559	50,095	8,232	67.2	24,464	
繰延資産									
社債発行差金	1,325	—	—	1,325	1,251	160		72	
計	1,325	—	—	1,325	1,251	160		72	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	築波支店社屋	88,922千円	川崎営業所社屋	52,363千円
土地	川崎営業所	74,205千円		

3) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	備スポーツシステムジャパン	円	株	20,000	20,000	—	—	—	—	株	20,000	20,000	子会社
	計		400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	

(注) 関係会社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」を参照ください。

4) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額		
蘇州口空山陽機電技術有限公司	円	株	—	—	—	—	株	31,478	—	株	31,478	31,478	子会社
計		—	—	—	—	31,478	—	—	—	31,478	31,478		

(注) 関係会社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」を参照ください。

5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済方法	返済期限	担保
短期貸付金 備スポーツシステムジャパン	135,680	630,247	402,442	363,485	期日一括返済	平成11年8月31日	なし
計	135,680	630,247	402,442	363,485			

6) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保(種類・目的物)及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保附社債	平成4年3月25日	200,000	200,000	—	額面100円につき99円65銭	年6.2%	第1位順位抵当権不動産・土地建物	平成11年3月25日	運転資金
第2回物上担保附社債	平成4年8月27日	150,000	—	(150,000) 150,000	額面100円につき99円75銭	年5.9%	第1位順位抵当権不動産・土地建物	平成11年8月27日	運転資金
第3回物上担保附社債	平成5年3月29日	100,000	—	(100,000) 100,000	額面100円につき99円75銭	年4.9%	第1位順位抵当権不動産・土地建物	平成12年3月29日	運転資金
第4回物上担保附社債	平成11年3月30日	150,000	—	150,000	額面100円につき100円	年1.7%	第1位順位抵当権不動産・土地建物	平成16年3月26日	運転資金
計		600,000	200,000	(250,000) 400,000					

(注) 未償還高欄の()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「一年以内償還予定社債」として流動負債に掲記しております。

7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	担保	最終返済期限	返済条件
㈱東京三菱銀行	(12,500) 1,012,500	—	12,500	(700,000) 1,000,000	運転資金	不動産及び有価証券	平成13年1月19日	分割返済
㈱三和銀行	(20,004) 326,652	—	20,004	(6,648) 306,648	運転資金	不動産及び有価証券	平成12年11月14日	分割返済
三菱信託銀行	(14,000) 21,000	—	14,000	(7,000) 7,000	運転資金	不動産及び有価証券	平成11年9月30日	分割返済
朝日生命	(20,000) 40,000	—	20,000	(20,000) 20,000	運転資金	不動産	平成12年3月3日	分割返済
㈱愛知銀行	(135,600) 357,100	—	135,600	(143,600) 221,500	運転資金	有価証券	平成14年2月28日	分割返済
㈱東海銀行	(32,400) 140,600	—	32,400	(8,200) 108,200	運転資金	—	平成12年9月30日	分割返済
㈱住友銀行	(—) 100,000	—	—	(—) 100,000	運転資金	—	平成12年12月29日	一括返済
㈱富士銀行	(50,000) 50,000	—	—	(—) 50,000	運転資金	—	平成13年6月1日	一括返済
㈱日本長期信用銀行	(—) 100,000	—	100,000	(—) —	—	—	—	—
計	(284,504) 2,147,852	—	334,504	(885,448) 1,813,348				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

返済期	返済予定額
平成11年4月～平成12年3月	885,448
平成12年4月～平成13年3月	839,600
平成13年4月～平成14年3月	88,300

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数 株	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	普通株式	4,973,000	1,139,575	非 上 場	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 248,650千円 (3) 既発行株式のうち転換社債の転換によるもの 発行総数 110,000株 資本組入総額 55,000千円 (4) 既発行株式のうち新株引受権附社債の新株引受権の権利行使によるもの 発行総数 129,300株 資本組入総額 355,575千円
	小 計	4,973,000	1,139,575		
資 本 の 額			1,139,575		

10) 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	77,400	11,000	—	88,400	(注)
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	60,000	—	—	60,000	
技術開発積立金	200,000	—	—	200,000	
別途積立金	1,418,795	180,000	—	1,598,795	(注)
計	1,756,195	191,000	—	1,947,195	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	39,119	18,640	27,191	11,928	18,640	
賞与引当金	233,190	222,190	233,190	—	222,190	
完成工事補償引当金	6,460	—	6,460	—	0	
退職給与引当金	77,725	—	1,088	—	76,636	
役員退職慰労引当金	979,839	86,995	—	—	1,066,834	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金	3,056千円
預金	
当座預金	725,994
普通預金	2,981
通知預金	350,000
定期預金	155,000
別段預金	1,367
計	1,238,400

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ダイダン(株)	307,950
大気社(株)	25,930
三菱重工冷熱システム(株)	21,764
ジャック・ス・ワ(株)	20,161
高砂熱学工業(株)	14,160
東洋合成工業(株)	12,054
日本空調三重(株)	10,551
久光製薬(株)	10,395
東洋熱工業(株)	8,409
関電工(株)	7,425
その他	92,212
計	531,013

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月別	金額
平成11年4月	111,818
平成11年5月	187,005
平成11年6月	106,177
平成11年7月	116,437
平成11年8月	8,949
平成11年9月以降	575
計	531,013

(イ) 売掛金及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

売 掛 金		完 成 工 事 未 収 入 金	
相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
ダイダグン(株)	118,543	ダイダグン(株)	292,339
三菱重工業(株)	97,874	(株)石田組	115,290
三菱重工冷熱システム(株)	93,967	横浜防衛施設局	105,157
キャノン化成(株)	63,936	国立医薬品食品衛生研究所	46,386
(株)トーエネック	53,700	東光精機(株)	36,187
東洋熱工業(株)	48,191	三建設備工業(株)	26,250
東光精機(株)	47,697	東京大学	20,790
中電ビル(株)	45,966	九州農政局土地改良技術事務所	17,955
(株)デンソー	44,537	キャノン化成(株)	16,948
聖マリアンナ医科大学病院	44,275	(株)朝日工業社	15,750
その他の	1,384,025	その他の	221,171
計	2,042,715	計	914,226

(b) 売掛金、完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	売 掛 金	完 成 工 事 未 収 入 金
平成11年3月計上額	2,031,667	914,114
平成10年3月以前計上額	11,047	112
計	2,042,715	914,226

(ロ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
312,029	3,637,371	3,666,466	282,934

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材 料 費	87,679千円
外 注 費	92,174
経 費	103,080
計	282,934

(ハ) 材料貯蔵品

冷媒ガス	2,883千円
Vベルト	822
その他の	7,370
計	11,075

(ニ) その他投資等

ゴルフ会員権等入会金	81,000千円
その他の	40,000
計	121,000

(2) 負債の部

(i) 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ユアサ商事(株)	66,877
(株) 齊藤管工	48,170
中部工業(株)	45,990
三喜産業(株)	38,896
須賀工業(株)	37,701
日本ビルコン(株)	27,310
山武ビルシステム(株)	19,365
三共空調(株)	17,007
(有) 本田鋳金工業所	13,080
三菱電機ビルテクノサービス(株)	13,014
その他	843,789
計	1,171,202

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月	金額
平成11年4月	218,350
平成11年5月	252,653
平成11年6月	272,041
平成11年7月	150,040
平成11年8月	278,115
平成11年9月以降	0
計	1,171,202

(c) 買掛金及び工事未払金

(単位 千円)

買掛金		工事未払金	
相手先	金額	相手先	金額
(株) ジャックス・ツ一	140,591	高砂熱学工業(株)	69,646
山武ビルシステム(株)	35,005	浦安工業(株)	57,960
三洋空調システム(株)	33,250	ユアサ商事(株)	38,865
ユアサ商事(株)	25,173	ダイキン空調大阪(株)	27,955
三喜産業(株)	21,316	中部工業(株)	26,829
日本空調システム(株)	16,917	(株) 齊藤管工	21,635
(株) 日本空調岐阜	16,900	(有) 近藤計装	16,835
協伸産業(株)	14,608	(有) 本田鋳金工業所	9,859
荏原サービス(株)	14,229	日本ビルコン(株)	9,030
ダイキン工業(株)	14,205	(有) 拓和工業所	8,295
その他	373,233	その他	217,177
計	705,433	計	504,089

(イ) 短期借入金

(単位 千円)

使途	借入金	金額	返済期日	摘要
運転資金	㈱三和銀行	200,000	平成12年3月10日	
	三菱信託銀行㈱	103,000	11年9月30日	
	小計	303,000		
	長期借入金からの振替分	885,448		
	合計	1,188,448		

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、附属明細表(長期借入金明細表)に記載しております。

(ロ) 未払法人税等

法人税	192,802千円
住民税	57,843
事業税	64,484
計	315,129

(ハ) 未払費用

未払従業員給与	77,025千円
未払利息	9,450
計	86,476

(ニ) 前受金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	売上高への振替額	期末残高
15,009	27,347	15,009	27,347

(ヒ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
51,244	57,642	51,244	57,642

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

期 間	実 績			計 画	
	第 35 期 (9.4.1~10.3.31)	第 36 期 (10.4.1~11.3.31)	第36期中間期 (10.4.1~10.9.30)	第37期中間期 (11.4.1~11.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 取 支	1. 営 業 収 入	15,070	15,021	7,846	6,970
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	57	43	28	22
	(2) そ の 他	16	9	5	18
	小 計 (A)	73	53	33	41
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	0	—	—	—
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	255	405	313	302
	(4) そ の 他 の 収 入	195	160	46	25
小 計 (B)	452	565	360	328	
収 入 合 計 (C=A+B)	15,596	15,639	8,240	7,339	
1. 営 業 支 出					
(1) 工事費(人件費を除く)	9,068	8,029	4,588	3,930	
(2) 人 件 費 支 出	4,192	4,356	2,004	2,023	
(3) そ の 他	1,246	1,157	533	365	
小 計 (D)	14,506	13,543	7,126	6,319	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	54	50	27	26	
(2) そ の 他	82	29	13	20	
小 計 (D)	136	80	41	46	
小 計 (D)	14,643	13,623	7,168	6,366	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	618	182	120	35	
(2) 投資有価証券取得	104	51	9	—	
(3) 貸付金(短期を含む)	336	634	443	100	
(4) そ の 他 の 支 出	63	64	7	10	
小 計 (E)	1,121	933	581	145	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	99	84	84	84	
(2) 法 人 税 等	490	200	41	341	
(3) そ の 他	35	22	22	22	
小 計 (F)	625	307	148	447	
支 出 合 計 (G=D+E+F)	16,390	14,864	7,898	6,959	
事 業 収 支 戻 (H=C-G)	△794	775	342	380	

(単位 百万円)

項 目	期 間	実 績			計 画	
		第 35 期 (9.4.1~10.3.31)	第 36 期 (10.4.1~11.3.31)	第36期中間期 (10.4.1~10.9.30)	第37期中間期 (11.4.1~11.9.30)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入を含む)	500	—	—	500
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	1,000	—	—	700
		4. 社 債 発 行	—	150	—	150
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
		収 入 合 計 (I)	1,500	150	0	1,350
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	906	6	3	503
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	702	334	223	759
		3. 社 債 償 還	—	200	—	150
4. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
	支 出 合 計 (J)	1,608	540	226	1,412	
	資金調達収支尻 (K=I-J)	△108	△390	△226	△ 62	
III	当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△903	384	115	318	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	12	0	0	—	
V	期首資金残高 (N)	2,243	1,327	1,327	1,712	
VI	期末資金残高 (O=L-M+N)	1,327	1,712	1,443	2,029	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 35 期		第 36 期		第 37 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期(計画)
1. 現 金 及 び 預 金	1,271	593	1,238	692	1,531
2. 市場性のある一時所有の有価証券	971	733	473	750	498
合 計	2,243	1,327	1,712	1,443	2,029

- (1) 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (イ) 現金預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は「営業収入」に、仕入等に係る消費税等の支出及び納付すべき消費税等は「営業支出」の「その他」の項目に記載しております。
3. 「工事費 (人件費を除く)」の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

項 目	期 別	実 績		計 画	
		第 35 期	第 36 期	第36期中間期	第37期中間期
材 料 費		1,886	1,477	525	711
外 注 費		6,484	5,839	3,513	2,872
経 費 (人 件 費 を 除 く)		698	713	550	347
合 計		9,068	8,029	4,588	3,930

4. 事業税については、第35期及び第36期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第36期35百万円、第37期中間期70百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、日本空調サービス株式会社(当社)及び子会社2社(株式会社スポーツシステムジャパン・蘇州日空山陽機電技術有限公司)により構成され、空調設備の設計、施工、保守、管理を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

空調設備メンテナンス業

メンテナンス業務……当社にて空調設備・機器等の点検、整備、修理、診断を行っております。

運 転 管 理 業 務……当社にて空調設備等の操作、監視、記録を行っております。

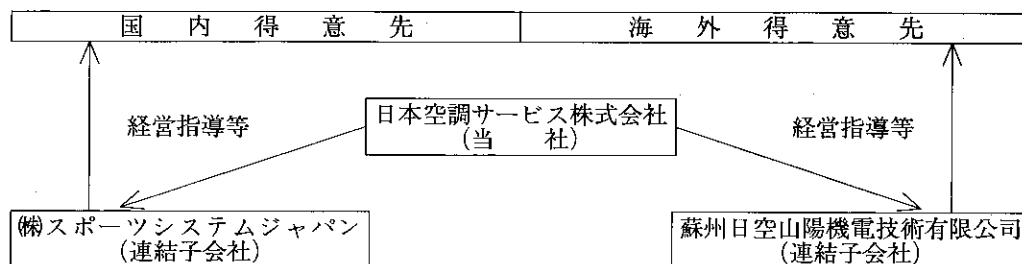
そ の 他 業 務……当社にて空調機器、各種部品等の販売を主に行っております。

空調設備工事業

当社にて空調設備等の新築・リニューアル工事の計画、設計、施工を行うほか、子会社スポーツシステムジャパンにて、スポーツ施設の計画、設計、施工を主に行っております。

蘇州日空山陽機電技術有限公司は、中華人民共和国における精密機械設備のメンテナンス事業を開始するため、平成11年1月13日に設立いたしました。実質的な営業開始は平成11年4月1日となります。

なお、事業内容については、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分によっております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当期のわが国経済は、消費税率引き上げ、特別減税の廃止を契機に、個人消費や住宅投資は低迷を続け、立ち直りの気配を見せた個人消費におきましても、雇用状況の悪化、金融システム不安および株式市場の低迷もあいまって、消費者心理を萎縮させ一時的な回復にとどまり、景気は停滞から後退色を強めつつ推移いたしました。

当企業集団の主力業務であります、設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新築ビル需要が伸び悩むなかで、維持管理コストの見直し、競争激化を背景とした受注価格の頭打ち、下落など厳しい状況下にありました。

一方、設備工事業界におきましても、公共投資の減少に加え、民間工事の請負い価格相場の下落は深刻さを増し、厳しい環境が続きました。

このような環境下におきまして、当企業集団は建物設備のトータル管理の受注活動を積極的に推進いたしました結果、当期の売上高は153億58百万円(前期比11.2%増)となり、過去最高額を計上することができました。

しかしながら、利益面におきましては、受注物件の採算の悪化や販売費および一般管理費の増加により、経常利益6億36百万円(前期比31.9%減)、当期純利益2億96百万円(前期比24.9%減)にとどまりました。

(1) 空調設備メンテナンス業

売上高は8,370百万円(前期比6.5%増)、営業利益は178百万円(前期比60.7%減)となりました。

(2) 空調設備工事業

売上高は6,988百万円(前期比17.4%増)、営業利益は397百万円(前期比16.5%減)となりました。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融システム不安の深刻化、雇用情勢の悪化などを背景に先行き不透明感は払拭されず、個人消費は低迷し、民間設備投資も減退するなど、景気は極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

当企業集団の役務提供事業が属するビルメンテナンス業界につきましては、受注競争の激化に加え、委託料金の据え置き、引き下げ要求が続いております。

また一方の設備工事業界につきましても、民間設備工事の低迷は長引き、受注環境は一段と悪化しており、両業界を取り巻く環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと、当企業集団は「建物施設管理に係わるトータルコスト削減」をテーマとして、大型および高機能施設のメンテナンス業務を中心に施設の総合的な管理を目指して、受注活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140億22百万円（前期比8.7%減）、経常利益は8億7百万円（前期比26.9%増）、当期純利益は2億85百万円（前期比3.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度新たに、株式会社サンテックおよび蘇州新区経済発展集団総公司と中国での精密機械設備のメンテナンス事業を開始するため、平成11年1月13日に合弁会社蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立いたしました。実質的な営業開始日が平成11年4月1日であり、当連結会計年度においては、売上実績はありません。

(1) 空調設備メンテナンス業

売上高は8,744百万円（前期比4.5%増）、営業利益は445百万円（前期比149.7%増）となりました。

(2) 空調設備工事業

売上高は5,277百万円（前期比24.5%減）、営業利益は313百万円（前期比21.1%減）となりました。

(2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当社については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、青山監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融システム不安の深刻化、雇用情勢の悪化などを背景に先行き不透明感は払拭されず、個人消費は低迷し、民間設備投資も減退するなど、景気は極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

当企業集団の役務提供事業が属するビルメンテナンス業界につきましては、受注競争の激化に加え、委託料金の据え置き、引き下げ要求が続いております。

また一方の設備工事業界につきましても、民間設備工事の低迷は長引き、受注環境は一段と悪化しており、両業界を取り巻く環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと、当企業集団は「建物施設管理に係わるトータルコスト削減」をテーマとして、大型および高機能施設のメンテナンス業務を中心に施設の総合的な管理を目指して、受注活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140億22百万円（前期比8.7%減）、経常利益は8億7百万円（前期比26.9%増）、当期純利益は2億85百万円（前期比3.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度新たに、株式会社サンテックおよび蘇州新区経済発展集団総公司と中国での精密機械設備のメンテナンス事業を開始するため、平成11年1月13日に合弁会社蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立いたしました。実質的な営業開始日が平成11年4月1日であり、当連結会計年度においては、売上実績はありません。

(1) 空調設備メンテナンス業

売上高は8,744百万円（前期比4.5%増）、営業利益は445百万円（前期比149.7%増）となりました。

(2) 空調設備工事業

売上高は5,277百万円（前期比24.5%減）、営業利益は313百万円（前期比21.1%減）となりました。

(2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当社については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、青山監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 預 金	611,969		1. 現 金 預 金	1,288,958	
2. 受取手形・完成工事未収入金等	5,186,340		2. 受取手形・完成工事未収入金等	4,157,264	
3. 有 価 証 券	733,498		3. 有 価 証 券	473,617	
4. 未成工事支出金等	352,681		4. 未成工事支出金等	514,486	
5. その他流動資産	145,684		5. その他流動資産	215,302	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 29,470		6. 貸 倒 引 当 金	△ 20,650	
流動資産合計	7,000,705	56.5	流動資産合計	6,628,979	55.3
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建 物	2,853,127		1. 建 物	2,964,011	
2. 土 地	2,056,477		2. 土 地	2,130,682	
3. 建設仮勘定	67,068				
4. その他有形固定資産	296,247		3. その他有形固定資産	296,392	
減価償却累計額	△ 1,000,283		減価償却累計額	△ 1,154,692	
有形固定資産合計	4,272,638	34.5	有形固定資産合計	4,236,393	35.4
(2) 無形固定資産	18,935	0.2	(2) 無形固定資産	19,226	0.1
(3) 投 資 等			(3) 投 資 等		
1. 投資有価証券	778,162		1. 投資有価証券	786,939	
2. その他投資等	320,038		2. その他投資等	312,190	
3. 貸 倒 引 当 金	△ 10,979		3. 貸 倒 引 当 金	△ 150	
投資等合計	1,087,221	8.8	投資等合計	1,098,979	9.2
固定資産合計	5,378,794	43.5	固定資産合計	5,354,599	44.7
III 繰 延 資 産			III 繰 延 資 産		
1. 社債発行差金	233		1. 社債発行差金	72	
繰延資産合計	233	0.0	繰延資産合計	72	0.0
資 産 合 計	12,379,733	100.0	資 産 合 計	11,983,651	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形・工事未払金等	3,503,845		1. 支払手形・工事未払金等	2,864,037	
2. 一年以内償還予定社債	200,000		2. 一年以内償還予定社債	250,000	
3. 短期借入金	309,000		3. 短期借入金	303,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	284,504		4. 一年以内返済予定長期借入金	885,448	
5. 未払法人税等	15,752		5. 未払法人税等	315,129	
6. 未成工事受入金等	51,244		6. 未成工事受入金等	104,892	
7. 完成工事補償引当金	6,980		7. 完成工事補償引当金	—	
8. 賞与引当金	234,280		8. 賞与引当金	223,580	
9. その他流動負債	275,111		9. その他流動負債	304,404	
流動負債合計	4,880,717	39.4	流動負債合計	5,250,492	43.8
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社 債	250,000		1. 社 債	150,000	
2. 長期借入金	1,863,348		2. 長期借入金	927,900	
3. 退職給与引当金	77,725		3. 退職給与引当金	76,636	
4. 役員退職慰労引当金	979,839		4. 役員退職慰労引当金	1,066,834	
固定負債合計	3,170,912	25.6	固定負債合計	2,221,370	18.6
負債合計	8,051,629	65.0	負債合計	7,471,863	62.4
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	7,826	0.0
(資本の部)			(資本の部)		
I 資 本 金	1,139,575	9.2	I 資 本 金	1,139,575	9.5
II 資本準備金	1,062,575	8.6	II 資本準備金	1,062,575	8.9
III 利益準備金	77,400	0.6			
IV その他の剰余金	2,050,357	16.6	III 連結剰余金	2,306,235	19.2
	4,329,907	35.0		4,508,385	37.6
V 自 己 株 式	△ 1,803	△ 0.0	IV 自 己 株 式	△ 4,423	△ 0.0
資本合計	4,328,103	35.0	資本合計	4,503,961	37.6
負債資本合計	12,379,733	100.0	負債少数株主持分 及び資本合計	11,983,651	100.0

b. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
I 売 上 高		%	I 売 上 高	14,022,172	100.0
1. 役務提供等売上高	8,370,121				
2. 完成工事高	6,988,651	15,358,772	100.0		
II 売 上 原 価			II 売 上 原 価	10,928,574	77.9
1. 役務提供等売上原価	6,256,352				
2. 完成工事原価	6,243,569	12,499,921	81.4		
売上総利益			売上総利益	3,093,597	22.1
役務提供等売上総利益	2,113,768				
完成工事総利益	745,081	2,858,850	18.6		
売上総利益合計					
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1. 役員報酬	294,955		1. 役員報酬	297,480	
2. 従業員給与手当	978,971		2. 従業員給与手当	1,246,257	
3. 賞与引当金繰入額	65,293		3. 賞与引当金繰入額	13,840	
4. 退職給与引当金繰入額	91,380		4. 退職給与引当金繰入額	86,995	
5. 減価償却費	109,973				
6. 事業税等	73,985				
7. その他の販売費及び一般管理費	668,698	2,283,256	14.9	690,605	2,335,177
営業利益		575,594	3.7		758,419
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,660		1. 受取利息	4,721	
2. 受取配当金	45,314		2. 受取配当金	35,153	
3. 技術援助収益	55,416		3. 技術援助収益	54,888	
4. 保険収益	18,306		4. 保険収益	10,240	
5. 雑収入	38,017	163,714	1.1	28,377	133,381
営業外収益合計			営業外収益合計		
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息割引料	54,383		1. 支払利息	78,687	
2. 社債利息	26,150				
3. 雑支出	22,305	102,838	0.7	5,115	83,802
経常利益		636,470	4.1		807,998
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 生命保険解約益	30,790				
2. 固定資産売却益	190	30,980	0.2		
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	101,424		1. 投資有価証券評価損	11,074	
2. 固定資産除却損	9,005		2. 固定資産除却損	11,924	22,998
3. 本店移転費用	5,439	115,869	0.7		
税金等調整前当期純利益		551,581	3.6		785,000
法人税及び住民税		255,000	1.7		500,000
当期純利益		296,581	1.9		285,000

c. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金	額		金	額
I その他の剰余金期首残高		1,903,210	I 連結剰余金期首残高		
II その他の剰余金減少高			1. その他の剰余金期首残高	2,050,357	
1. 利益準備金積立額	15,000		2. 利益準備金期首残高	77,400	2,127,757
2. 株 主 配 当 金	99,435		II 連結剰余金減少高		
3. 役 員 賞 与 金	35,000		1. 株 主 配 当 金	84,521	
(うち監査役賞与)	(1,600)	149,435	2. 役 員 賞 与 金	22,000	
			(うち監査役賞与)	(1,600)	106,521
III 当期純利益		296,581	III 当期純利益		285,000
IV その他の剰余金期末残高		2,050,357	IV 連結剰余金期末残高		2,306,235

連結会計方針

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数	すべての子会社（1社）を連結しております。 なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパンであります。	すべての子会社（2社）を連結しております。 なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司であります。 蘇州日空山陽機電技術有限公司は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度におきましては、蘇州日空山陽機電技術有限公司は平成11年1月13日設立のため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、設立日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (3) 固定資産の減価償却の方法	・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ・その他の有価証券 移動平均法による原価法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。	・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当連結会計年度より洗替え方式に変更しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 ・その他の有価証券 移動平均法による原価法 同 左 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。 ただし、当連結会計年度より平成10年度の税制改正にともない、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この変更にともない、従来の方によった場合に比較して減価償却費は、2,398千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,398千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物については、当連結会計年度より平成10年度の税制改正にともない、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は16,106千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,106千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は、商法の規定にもとづき、社債の償還期限にわたり均等償却しております。</p>
(5) 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当連結会計年度より将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金</p> <p>(追加情報) 従来は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しておりました。当連結会計年度より、工事補償の付保状況を見直し、工事補償の発生見込額を保険により十分担保出来るようになったため、当連結会計年度より完成工事補償引当金を計上していません。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,125千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
	(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、 期末要支給額から年金給付金を控除し た残額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について連 結財務諸表提出会社及び連結子会社は、 適格退職年金制度及び調整年金制度を 採用しております。	(4) 退職給与引当金 同 左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、主として当社内規に基づく期末要 支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法 第287条ノ2に規定する引当金であり ます。 完成工事高の計上は、工事完成基準に よっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左
(6) 完成工事高の計上基準		同 左
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
(8) 消費税等に相当する額の 会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、 税抜方式によっております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相 殺消去に関する事項	連結財務諸表提出会社の連結子会社に 対する投資勘定とこれに対応する連結子 会社の資本勘定とは、その取得日を基準 として相殺消去しております。 なお、投資消去差額は生じておりませ ん。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する 事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現 損益については、該当する取引はありま せん。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中 に確定した利益処分に基づいて作成して おります。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理 に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度88,400千円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度2,217,835千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度52,692千円)および「社債利息」(当連結会計年度25,994千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>

(追 加 情 報)

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度100,000千円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度400,000千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

注 記 事 項
(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">22,267千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">47,118千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">69,386千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 支払リース料 25,478千円</p>	1	年 内	22,267千円	1	年 超	47,118千円	合 計		69,386千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">\</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">そ の 他 (車 輛 運 搬 具)</td> <td style="text-align: right;">93,294</td> <td style="text-align: right;">48,751</td> <td style="text-align: right;">44,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">そ の 他 (備 品)</td> <td style="text-align: right;">61,242</td> <td style="text-align: right;">36,257</td> <td style="text-align: right;">24,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合 計</td> <td style="text-align: right;">154,536</td> <td style="text-align: right;">85,008</td> <td style="text-align: right;">69,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 以 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">22,925千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">46,601千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">69,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,538千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	\	千円	千円	千円	そ の 他 (車 輛 運 搬 具)	93,294	48,751	44,542	そ の 他 (備 品)	61,242	36,257	24,985	合 計	154,536	85,008	69,527	1	年 以 内	22,925千円	1	年 超	46,601千円	合 計		69,527千円	支払リース料	24,538千円	減価償却費相当額	24,538千円
1	年 内	22,267千円																																									
1	年 超	47,118千円																																									
合 計		69,386千円																																									
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																								
\	千円	千円	千円																																								
そ の 他 (車 輛 運 搬 具)	93,294	48,751	44,542																																								
そ の 他 (備 品)	61,242	36,257	24,985																																								
合 計	154,536	85,008	69,527																																								
1	年 以 内	22,925千円																																									
1	年 超	46,601千円																																									
合 計		69,527千円																																									
支払リース料	24,538千円																																										
減価償却費相当額	24,538千円																																										

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 870円52銭	1株当たり純資産額 906円30銭
1株当たり当期純利益 59円65銭	1株当たり当期純利益 57円35銭
なお、潜在株式数調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,370,121	6,988,651	15,358,772	—	15,358,772
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,370,121	6,988,651	15,358,772	—	15,358,772
営業費用	8,191,871	6,591,306	14,783,178	—	14,783,178
営業利益	178,249	397,344	575,594	—	575,594
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資産	8,345,574	1,499,374	9,844,948	2,534,784	12,379,733
減価償却費	150,340	27,010	177,350	—	177,350
資本的支出	856,967	153,963	1,010,930	—	1,010,930

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,534,784千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,744,405	5,277,766	14,022,172	—	14,022,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,744,405	5,277,766	14,022,172	—	14,022,172
営業費用	8,299,370	4,964,381	13,263,752	—	13,263,752
営業利益	445,034	313,385	758,419	—	758,419
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資産	7,405,078	1,650,398	9,055,477	2,928,174	11,983,651
減価償却費	152,734	34,040	186,774	—	186,774
資本的支出	189,720	42,283	232,004	—	232,004

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,174千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

この変更にとまない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が1,961千円、空調設備工事業が437千円減少し、営業利益が同額多く計上されております。

- (2) 耐用年数の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。
 この変更にともない、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が13,171千円、空調設備工事業が2,935千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。
- (3) 完成工事補償引当金の廃止
 (連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4.(5)(3)に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事補償引当金を計上しておりません。
 この変更にともない、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の空調設備工事業の営業費用が5,125千円減少し、営業利益は同額多く計上されております。
- (4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、空調設備メンテナンス業について営業利益は81,774千円多く計上され、空調設備工事業について営業利益は18,225千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,022,172	—	14,022,172	—	14,022,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,022,172	—	14,022,172	—	14,022,172
営業費用	13,263,752	—	13,263,752	—	13,263,752
営業利益	758,419	—	758,419	—	758,419
2. 資 産	9,016,172	39,305	9,055,477	2,928,174	11,938,651

- (注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。
2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,174千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。
3. 会計処理基準等の変更
- (1) 減価償却方法の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
 この変更にともない、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,398千円減少し、営業利益が同額多く計上されております。
- (2) 耐用年数の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。
 この変更にともない、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,106千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。
- (3) 完成工事補償引当金の廃止
 (連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4.(5)(3)に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事補償引当金を計上しておりません。
 この変更にともない、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,125千円減少し、営業利益は同額多く計上されております。
- (4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、日本について営業利益は100,000千円多く計上されております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
㈱スポーツシステム ジャパン	札幌市 東区	千円 20,000	スポーツ施設の計画、設計、 施工	100.0%	主にスポーツ関連施設の空調設備工事を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
蘇州日空山陽機電 技術有限公司	蘇州市	千ドル 350	精密機械設備のメンテナ ンス	80%	主に大型建築設備、クリーンルームなどの高度技術装備室、及び精密生産設備のメンテナンス業務を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1. 特定子会社に該当いたしません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大 橋 一 夫 殿


平成10年6月26日

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号


恵比寿ガーデンプレイスタワー

青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士 江崎豊光 

関与社員 公認会計士

中西係夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

4658/'99

監 査 報 告 書

日本空調サービス株式会社


代表取締役社長 大 橋 一 夫 殿

平成11年 6 月25日

東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20番 3 号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博 

関与社員 公認会計士 中西 倭夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

4658/'99

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株主の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める単位未満株式数当たりの売買委託手数料を買い取り株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法24条の5第3項及び企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号の規定に基づく提出書類であります。 | 平成10年4月6日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成9年4月1日〕
〔(第35期) 至 平成10年3月31日〕 | 平成10年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 〔(第36期中) 自 平成10年4月1日〕
〔至 平成10年9月30日〕 | 平成10年12月18日
東海財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。